

【現地発ウェビナー】

新型コロナウイルスをめぐる中・東欧の現状 「ポーランドの状況」

2020年6月24日

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ワルシャワ事務所長 清水 幹彦

本日お話しすること

1. **ポーランドの経済状況**
2. **日系企業の現状とポーランド政府の経済支援策**
3. **新型コロナウイルスがポーランドに及ぼす影響**
4. **ポーランドでの生活を支える日本人コミュニティ**

1. ポーランドの経済状況

2. 日系企業の現状とポーランド政府の経済支援策

3. 新型コロナウイルスがポーランドに及ぼす影響

4. ポーランドでの生活を支える日本人コミュニティ

ポーランド・ワルシャワの日常の様子



1. ポーランドの概観



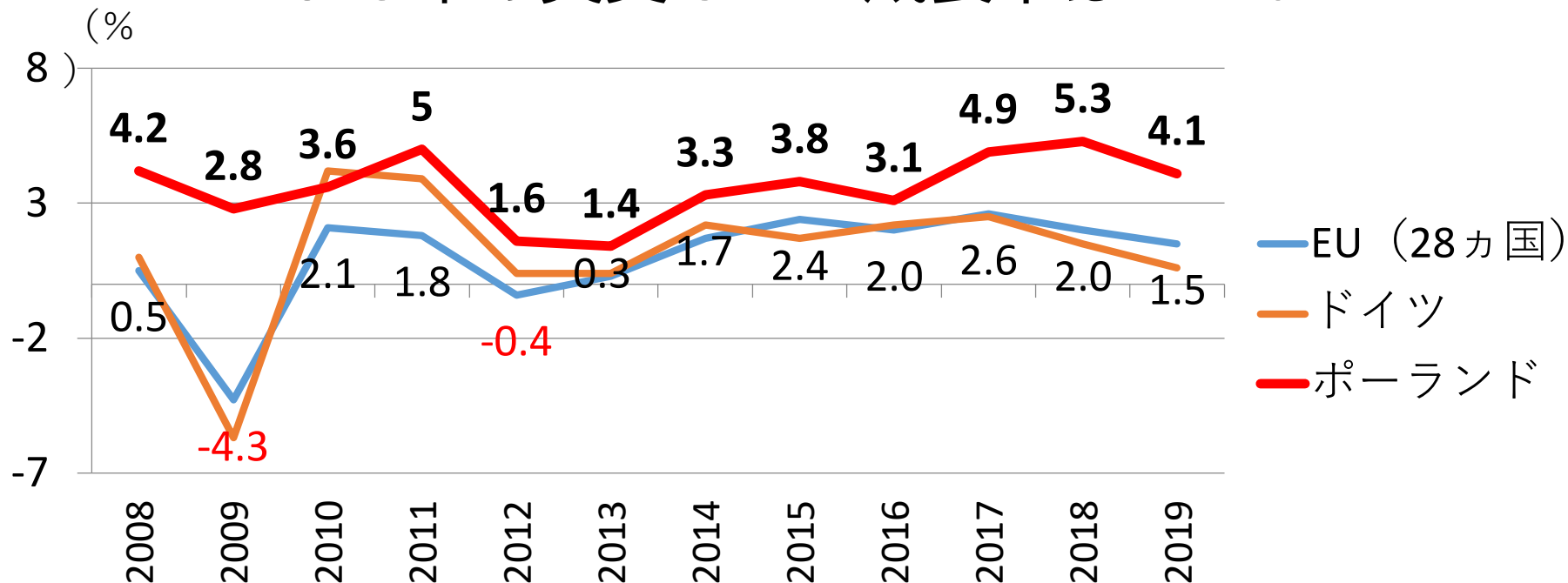
1. EUをけん引するドイツに隣接
2. 発展する中・東欧で最大の人口
3. 自動車関連分野の製造拠点が集積
4. 消費拡大を受け食品製造拠点が進出

国名	ポーランド共和国
面積	31万2,679km ² （日本の約85%）
人口	3,839万人（2019年6月）
首都	ワルシャワ 人口178万人
言語	ポーランド語
宗教	カトリック（93%）
対外	2004年5月EU加盟
政権	法と正義（PiS）



2. ポーランドの実質GDP成長率など経済概況

－ 2019年の実質GDP成長率は4.1% －



出所：EU統計局（Eurostat）

	2004年	2017年	2018年	2019年
① 1人当たり実質GDP（ドル）	6,684	13,872	15,426	14,902
② 消費者物価上昇率（%）	3.5	2.0	1.6	2.3
③ 失業率（%）	19.0	6.6	5.8	5.2

出所：①IMF ②③ポーランド中央統計局（GUS）

3. 新型コロナウイルスの拡大状況

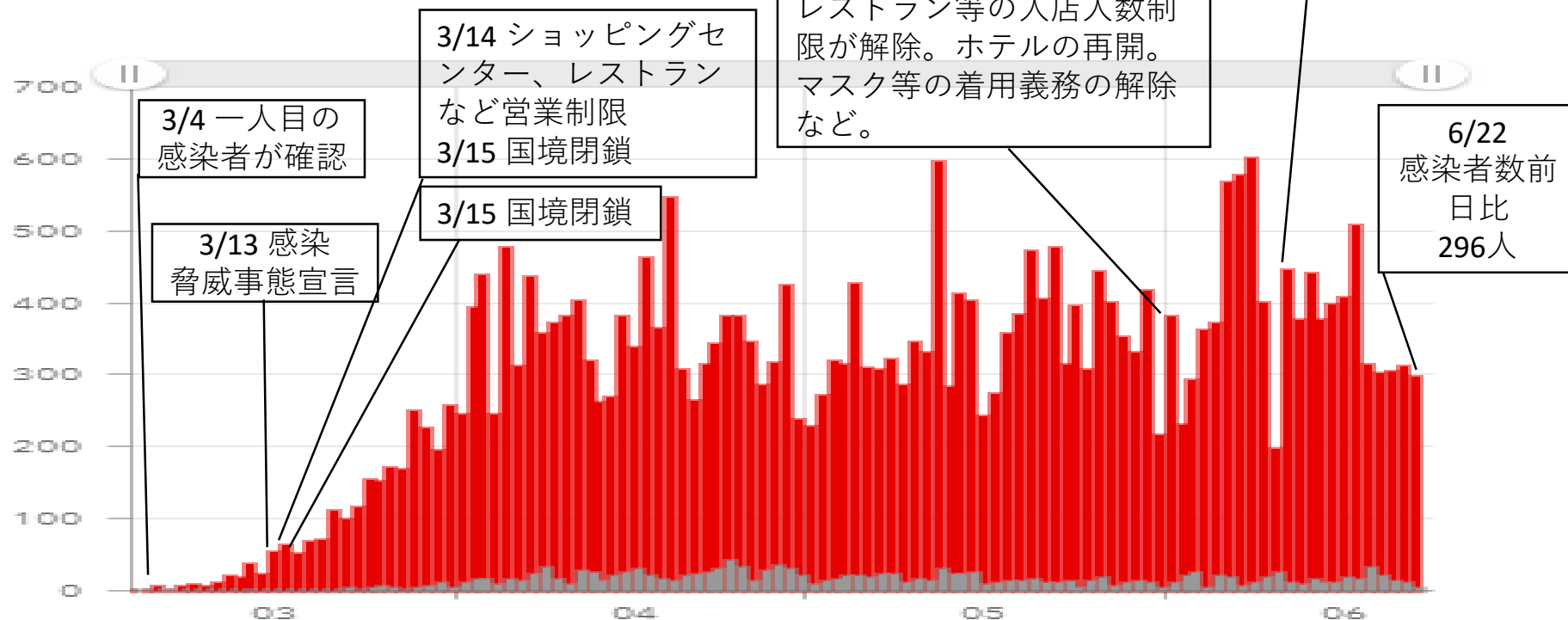
新型コロナウイルス感染者数（6月22日時点）

総感染者数（3月4日以降）	32,227人
総死者数（3月4日以降）	1,359人
感染者数（6月22日）	前日比 296人増
死者数（6月22日）	前日比 3人増

出所：ポーランド保健省

6/17 英国、スウェーデン及びポルトガルを除くEU及び欧州自由貿易連合（EFTA）加盟国の空港発の国際航空便がポーランド国内の空港に着陸可能となる。

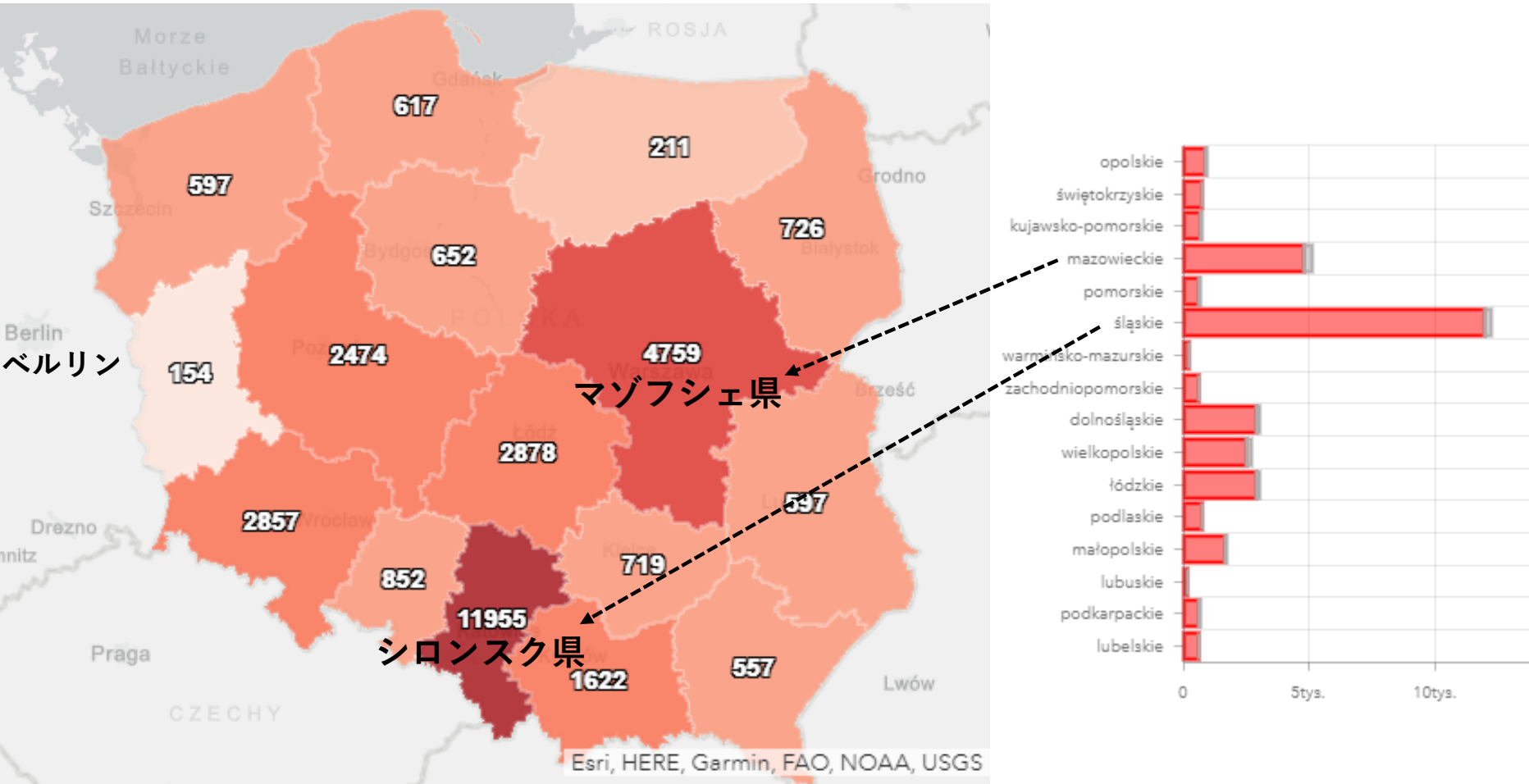
1日当りの感染者数推移（6月22日）



出所：ポーランド政府ホームページ

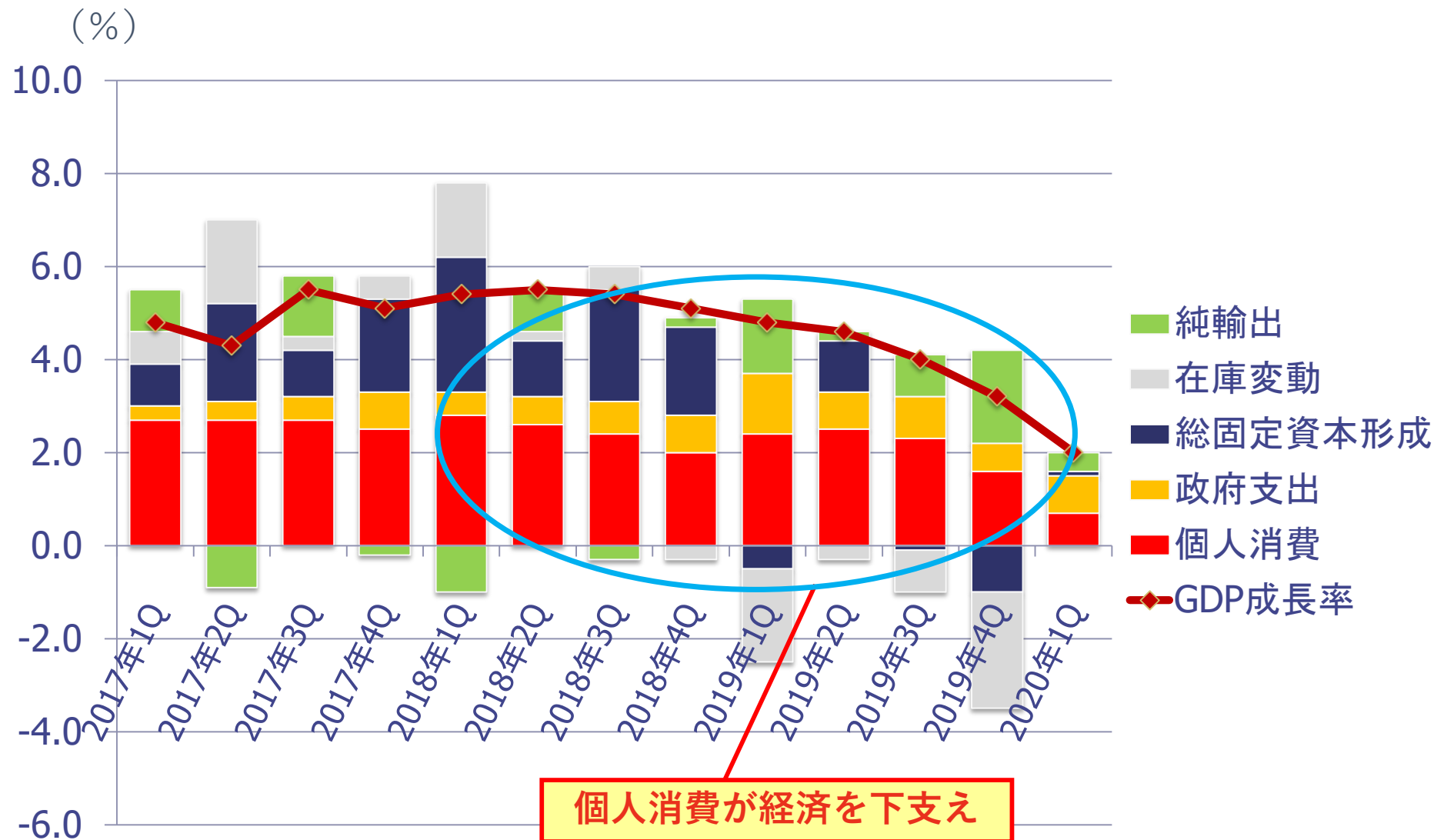
4. 新型コロナウイルスの拡大状況

県別の感染者数（6月22日）



5. GDP成長率寄与度（季節調整前）

－ 第1四半期のGDP、成長率が鈍化し前年比2.0%に－



出所：ポーランド中央統計局（GUS）

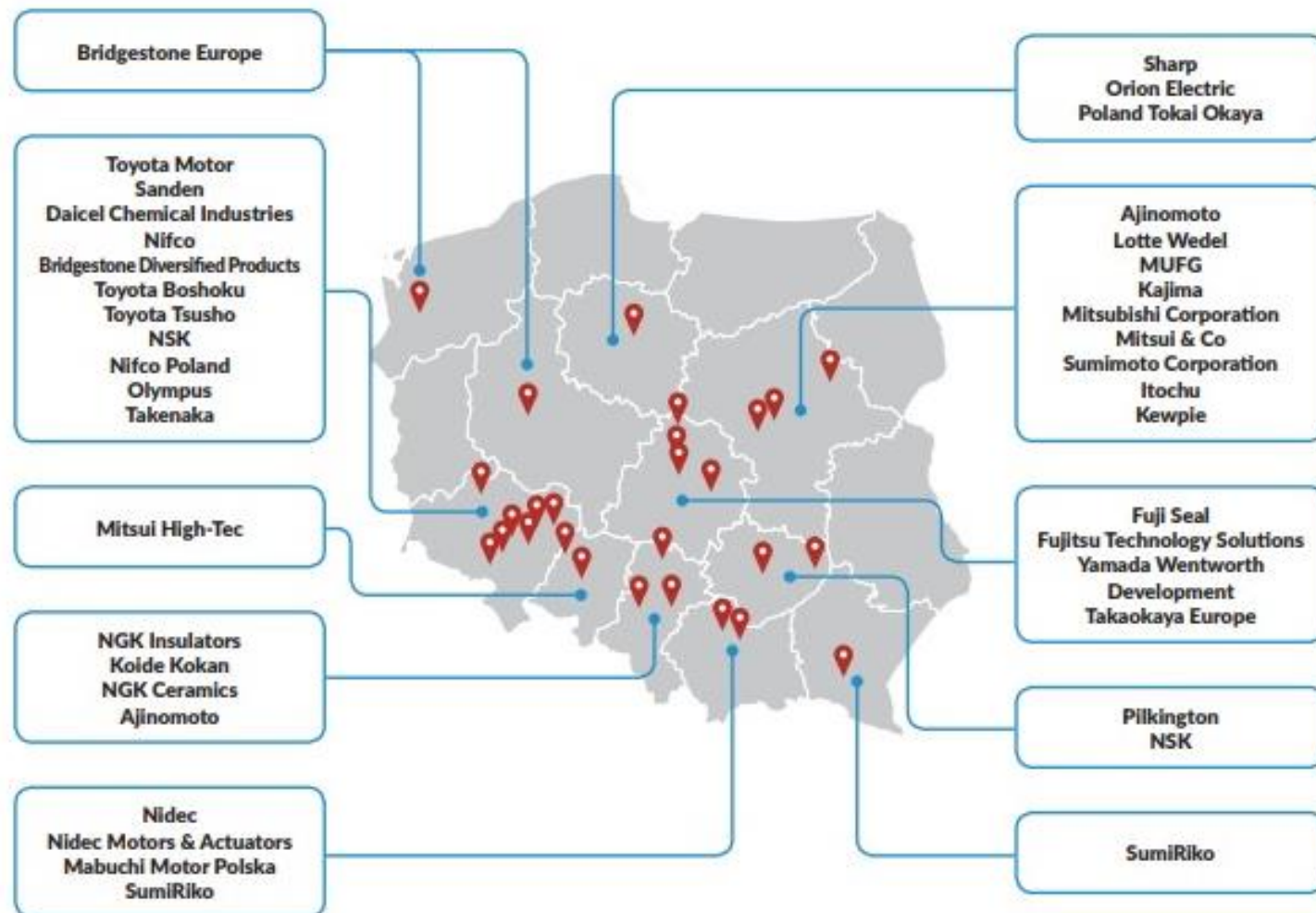
-
1. ポーランドの経済状況
 - 2. 日系企業の現状とポーランド政府の経済支援策**
 3. 新型コロナウイルスがポーランドに及ぼす影響
 4. ポーランドでの生活を支える日本人コミュニティ

6. 日系企業の進出状況

進出日系企業拠点数：316社

在留邦人数：1,761名（前年比5.1%増）

出所：海外在留邦人数調査統計 令和元年版（2018年10月1日現在）外務省



出所：ポーランド投資貿易庁（PAIH）

7. ポーランドにおける経済支援策

「危機防止シールドパッケージ（1.0）」

ポーランドでは4月1日から政府が策定した「危機防止シールドパッケージ」の適用が開始された。新型コロナウイルス感染拡大によって受ける経済的損害を抑制しようとするもので、雇用の保護や企業負担の軽減、企業の金融流動性の維持などを目的としている。主な内容は以下のとおり。

- ・従業員規模が9人以下の企業は、3～5月に社会保険庁（ZUS）へ払わなければならない以下の社会保険料負担などが免除される：社会保障拠出金、健康保険、労働基金、連帯基金、保障付き従業員給付基金（FGŚP）、年金基金（FEP）。
- ・税金や社会保険料の分割払い、または支払いを延期する場合、それに係る料金などが免除される。ただし、免除の申請は「感染脅威事態」中、および「感染脅威事態」解除から30日以内に行う必要がある。
- ・外国人の滞在許可・労働許可の延長（「感染脅威事態」が解除されてから最大30日以内）。
- ・法人税および所得税の減免：2020年の収入が2019年に比べて50%以上減少した納税者を対象に、2020年に発生した損失を2019年に得られた収入から差し引くことを認める。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/04/d71f4ef0b62fb36b.html>

8. ポーランドにおける経済支援策

「危機防止シールドパッケージ（2.0）」

「危機防止シールドパッケージ」の修正案、「危機防止シールドパッケージ2.0」が4月18日から適用された。これにより、社会保険料減免となる事業者の対象が拡大された。主な変更点は以下のとおり。

- ・自営業者や請負・業務受託者など、事業停止の影響を受けた者に対し、最大3回にわたり補助金を支給。
- ・従業員規模が10～49人の企業は3～5月に社会保険庁（ZUS）へ払わなければならない社会保険料負担が50%減免される。なお、「危機防止シールドパッケージ」では、社会保険免除は2月1日以前に起業した者が対象だったが、今回、4月1日以前に起業した者に拡大される。
- ・零細企業や自営業者を対象とした上限5,000ズロチ（約12万6,000円、1ズロチ＝約15円）の低金利融資の返済免除条件(雇用の維持)の緩和。

ポーランド政府は「危機防止シールドパッケージ」の一部として、1,000億ズロチを拠出することを発表している。この措置は「財政の盾」と呼ばれており、現在、その大部分が欧州委員会に承認されており、未承認の個所についても現在議論が行われている。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/fa225d7906f4dbbb.html>

9. 危機防止シールドパッケージの概要レポート

ポーランドにおける経済支援策 「危機防止シールドパッケージ」の概要レポート

(2020年5月)

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ワルシャワ事務所

ビジネス展開・人材支援部 ビジネス展開支援課

目次

はじめに.....	1
シールド 1.0	2
ポーランド領土内の外国人滞在許可・労働許可について.....	2
零細企業への融資.....	3
テクノロジーを利用した有限会社 (Sp.z o.o.) と株式会社 (S.A.) の決議集会を可能とする 年度会計報告書の申告期間の延長.....	4
追加の保護者手当.....	4
新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 感染防止に関する建設現場の扱いについて.....	5
住居・店舗・物件の借り手の保護.....	5
固定資産税 (不動産) に関する変更.....	6
税金の延長手数料に関する変更.....	7
健康保険 (ZUS) 分担金の延長手数料に関する変更.....	7
個別解釈の発行に関する変更.....	7
「VAT 納税者ホワイトリスト」以外への口座へ送金した際の通知に関する変更.....	7
ショッピングモールの敷地賃貸について.....	7
健康診断に関する変更.....	8
健康保険 (ZUS) への分担金支払免除に関する変更.....	9
柔軟な労働時間に関する変更.....	11
市民法や行政法にあるプロセス期間に関する変更.....	12
マネーロンダリングと金融テロ防止法に関する変更.....	13
従業員手当保証基金に関する変更.....	13
停止手当の資格の導入.....	14
従業員給与助成金.....	15
個人事業主に対する助成金.....	16
日曜日の商業に関連した業務内容に関する変更.....	17
不可抗力によるイベント組織契約の解消と、それにかかわる義務に関する変更.....	17
零細・小・中企業のローンや融資契約変更の可能性.....	18
シールド 2.0	19
企業の活動継続をサポートするための融資・15 カ月間の支払猶予付き.....	19
零細企業への融資の改定.....	19
国民による義務実現の期間延長 (運転免許の所持者に関することなど).....	19
農家と農作物分野の企業家に対するサポート.....	20

ポーランドにおける経済支援策「危機防止シールドパッケージ」の概要 (2020年5月)

https://www.jetro.go.jp/ext_images/jetro/overseas/pl_warszawa/info/doc1_202005.pdf

-
1. ポーランドの経済状況
 2. 日系企業の現状とポーランド政府の経済支援策
 - 3. 新型コロナウイルスがポーランドに及ぼす影響**
 4. ポーランドでの生活を支える日本人コミュニティ

10. 新型コロナウイルスがポーランドに及ぼす影響

European Economic Congress: 2020年5月11日～27日（オンライン開催）

経済への影響（衰退）

- ・ 過去15種類のパンデミックを調べた結果、影響は数十年に及んでいた（米国調査）。
- ・ グローバリゼーションの停止、各国保護政策の強化、福利厚生や年金システムの変更など
- ・ 脆弱な産業

ツーリズム：他国の経済状況にも依存するためホテル業界は長期的な影響を受けるであろう。

イベント：3月、4月に97%のイベントがキャンセル。スタッフの雇用調整の予定。

経済への影響（進化）

- ・ デジタル化の推進、工学教育の優先、デジタル経済化（インフラや教育システムへの投資）
- ・ Eバンキングの更なる普及（ING銀行ではパンデミックにより約22万人がeバンキングを利用）
- ・ Eコマースの普及（LPP社ではインターネット販売は4倍増加、店舗には客足が戻らない）
- ・ レジリエンス（回復力）を持つ産業

IT産業：特にEコマース、ヘルスケア、オンラインアミューズメントに関わるIT企業は好調

倉庫業：倉庫スペースは3年間拡張してきたが、第一四半期にパンデミックの影響はなし

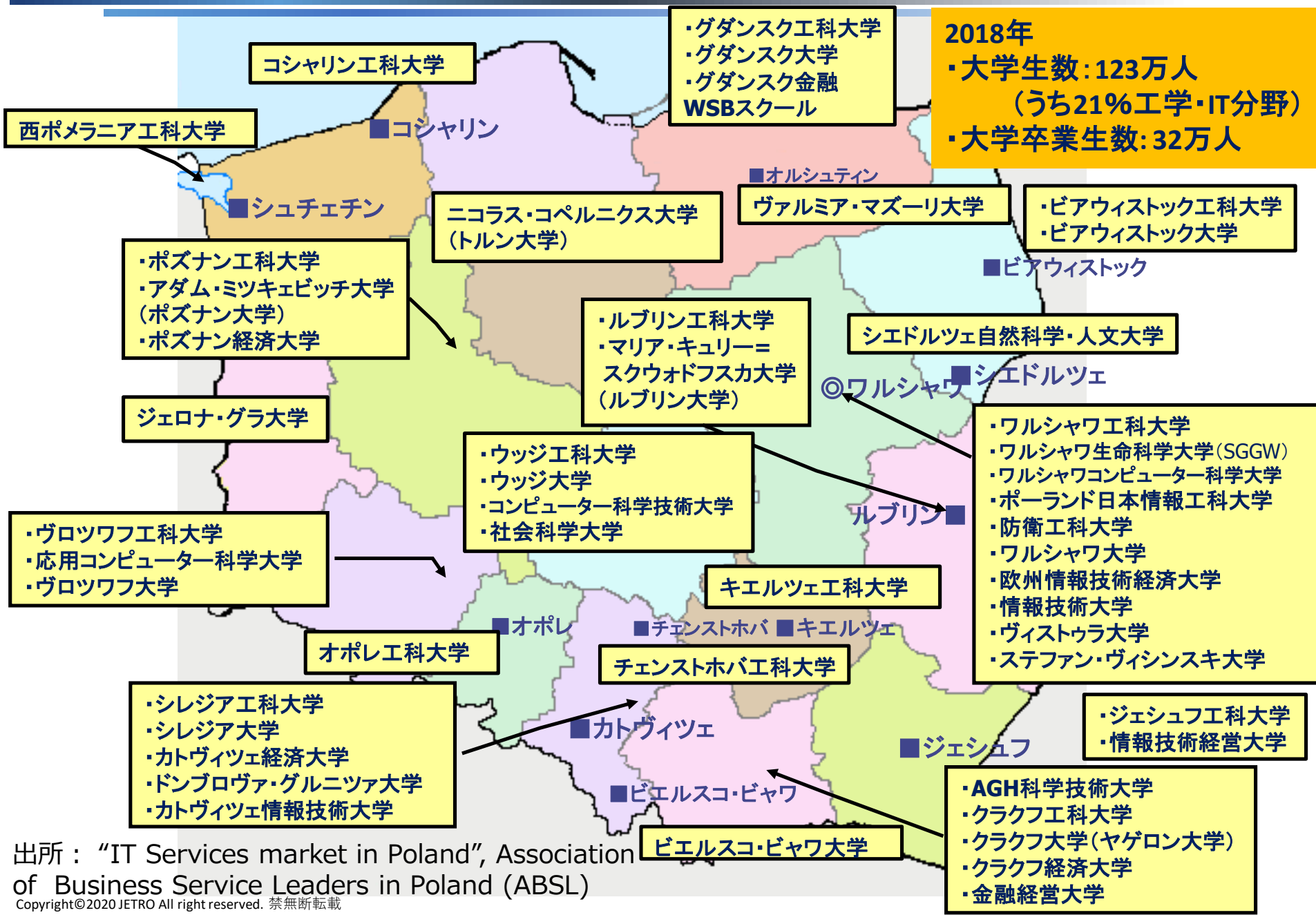
インフラ建設：インフラ建設はGDPの10%を占めるなか新プロジェクトは予定通り進行中

学習・研究：オンライン教育、データサイエンス研修、学習リモート管理などが非常に好調

新たなビジネスの可能性

- ・ データサイエンス、IoTなどに関わる新たな職業の誕生
- ・ E健康診断などが進展しており、Eナースという新たな職業が誕生している。

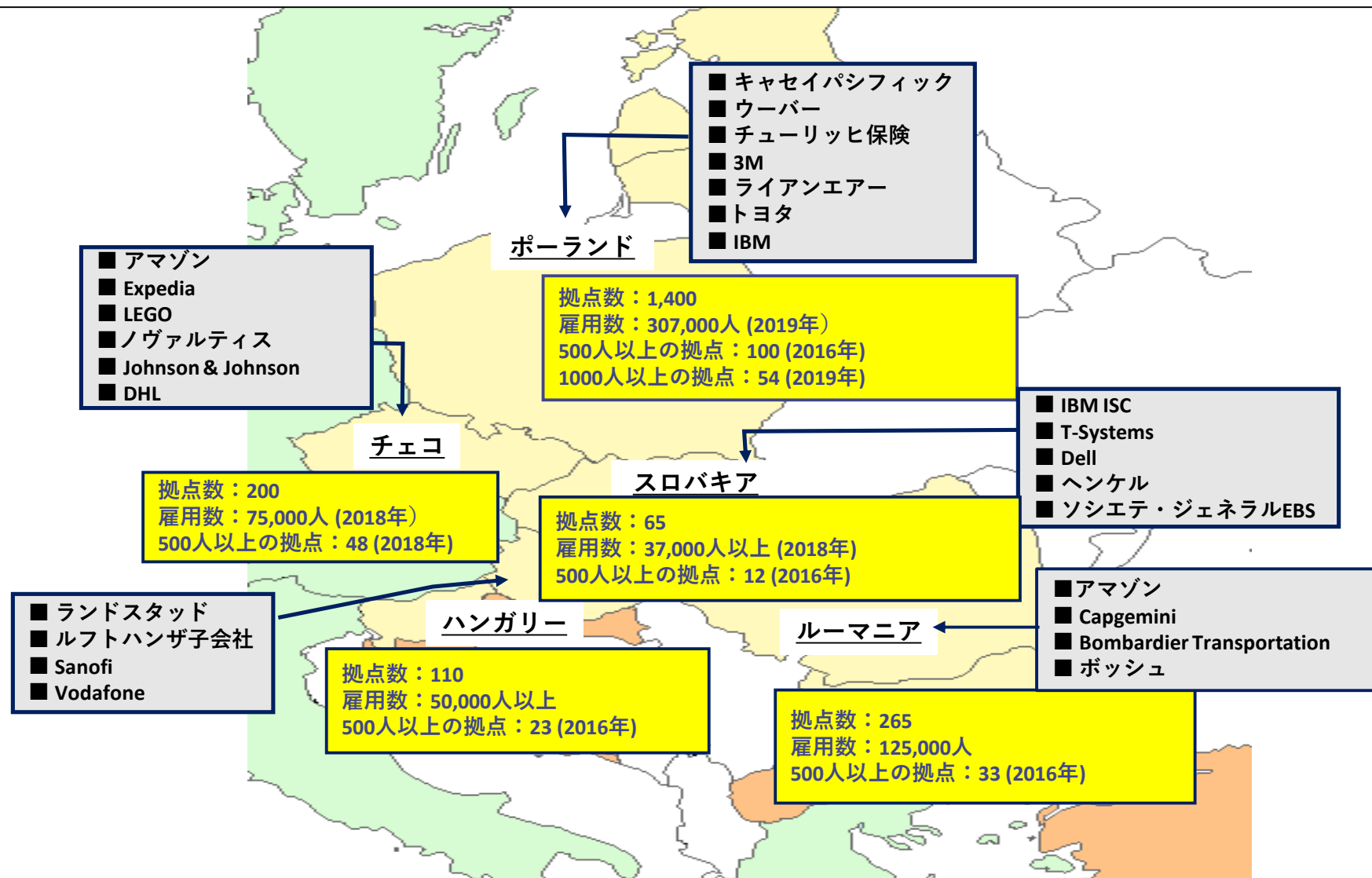
11. IT教育を提供する豊富な大学



2018年
・大学生数: 123万人
(うち21%工学・IT分野)
・大学卒業生数: 32万人

12. ポーランドへのビジネスサービス分野の主な投資

中・東欧では、コスト競争力、人材の質を生かしたビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）/シェアード・サービス・センター（SSC）の進出が盛ん



出所：ABSL（ビジネスサービス分野業界団体）レポート、Invest Romaniaなどより作成

13. 成長するデジタル・インダストリー

中・東欧対日投資ミッション/デジタル・イノベーション（2019年10月24日～30日）



Algolytics technologiesは、予測分析・リスクマネジメント・データクオリティ・SNAなどのデータ分析ソフトウェアソリューションを提供。Algolyticsの機能学習などを使用した独自開発の技術によりリアルタイム・スコアリングやリコメンデーション、プロセス自動化、不正防止、解約防止・債権回収、ロジスティック最適化などが可能。



Lingaroは、分析、人工知能、ビッグデータ、IoTの分野における情報技術製品・サービスの世界的プロバイダー。同社のエンタープライズレベルのソリューションはAIアルゴリズムを用いて大量のデータを処理する。2014年のP&Gビジネスパートナーエクセレンスアワードと2018年のマイクロソフトパートナーオブザイヤーに選ばれた。



Connetorioは、スマートビルディングソフトウェア設計会社。商業用・工業用建造物の各所データポイントの情報を収集し、一つのオンラインダッシュボードに記録・表示。同社のソフトウェアハブは各種メーカの既存の技術システムをリアルタイムで効率的に管理でき、技術的リスクの軽減、エネルギーコストの削減を実現する。



NTTデータでのネットワーキングイベント



IT企業訪問



一般財団法人インターネット協会でのピッチ
(ジエトロ撮影)

14. 高まる日本産食品への関心

和食レクチャーデモンストレーション（2019年11月22日金曜日）



主催：在ポーランド日本国大使館
協力：ジェトロ・ワルシャワ

《ジェトロ・ビジネス短信》

中・東欧日本産食品商談会inワルシャワ

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/7765f4a3b3f69c74.html>

日本産酒類商談会inワルシャワ

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/be1652f5ebdd4e99.html>

魚のさばき方を説明する公邸料理人 日本産食材を試食するポーランド関係者

中・東欧日本産食品商談会（2019年10月17日木曜日） 主催：ジェトロ



個別商談会



回遊式商談会



日本食セミナー
(ジェトロ撮影)

-
1. ポーランドの経済状況
 2. 日系企業の現状とポーランド政府の経済支援策
 3. 新型コロナウイルスがポーランドに及ぼす影響
 - 4. ポーランドでの生活を支える日本人コミュニティ**

15. ポーランドでの生活を支える日本人コミュニティ



ポーランド日本人会 (<http://nihonjinkai.pl/>)

(ジェット口撮影)

設立：1970年半ば

会員数：213名（2018年1月末現在）

活動：日本祭り、運動会、ブルーベリー狩り&バーベキュー、ソフトボール大会などを通して、ポーランド人と日本人との友好関係促進に取り組んでいる。

在ポーランド日本商工会 (<http://www.shokokai.pl/>)

設立：2009年（日本人会より独立）

会員数：100社（2020年6月23日現在）

活動：会員はワルシャワを始めブロッツワフ等ポーランド全国に及ぶ。会員間の交流及び懇親を図ると共に、会員企業がポーランドで円滑に事業活動を行うため、法律・規制や生活環境などに関する情報交換を行っている。

ワルシャワ日本人学校 (<http://www.japoland.pl/gakko/>)

設立：1978年（ポーランド日本人会が設置者）

児童生徒：小学部と中学部で構成。

活動：小学部と中学部の児童生徒が力を合わせて、さまざまな活動に取り組んでいる。2019年10月の学習発表会にはポーランド人も多数参加、児童生徒は英語で司会を行うなど海外ならではの経験を通して学んでいる。

※その他、ポーランド航空が成田-ワルシャワ間の直行便を就航、2019年3月から毎日運航を発表。また、2015年夏からワーキング・ホリデーが実施されている。日本学科、日本語学科を5つの大学が設置する。

16. ジェトロ・ワルシャワ発の各種情報

ポーランドに関する情報とジェトロの支援サービス (<https://www.jetro.go.jp/world/europe/pl/>)

ポーランド基本情報
ニュース、レポート
ビジネスの精度、手続き
ジェトロの支援サービス

ジェトロ・ビジネス短信

ビジネス短信では、世界主要国・地域の政治・経済に関する制度、統計、市場動向などを発信しています。

ポーランド (<https://www.jetro.go.jp/biznewstop/europe/pl/biznews/>)

エストニア・ラトビア・リトアニア（欧州全域 <https://www.jetro.go.jp/biznewstop/biznews/europe/>）

ウクライナ (https://www.jetro.go.jp/biznewstop/biznews/russia_cis/ua/)

ジェトロ地域・分析レポート

ポーランド (<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/pl/areareports/>)

エストニア・ラトビア・リトアニア（地域・分析レポート全体 <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/>）

ウクライナ（地域・分析レポート全体 <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/>）

ジェトロワルシャワ・メールマガジン

(https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/pl_warszawa/mail.html)

ジェトロ事業・イベントのご案内やポーランド経済・欧州経済の情報をご提供します。発行頻度月1～2回

ジェトロ・バルト三国ニュースレター

(https://www.jetro.go.jp/mail/list/baltic_states.html)

ジェトロの記事や調査レポート、事業・イベントのご案内に加え、ジェトロのバルト三国コレスポンデント（在エストニア）が収集したバルト三国の各種機関発表のニュースをご紹介します。発行頻度月1回程度

ありがとうございました。
Dziękuję bardzo.



JETRO WARSZAWA
SPEKTRUM TOWER, 19 piętro,
Ul. Twarda 18, 00-105 Warszawa, POLAND
Tel: +48-22-202-69-20 Fax: +48-22-202-69-25
Email: pow-info@jetro.go.jp